



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 宮地エンジニアリンググループ株式会社  
コード番号 3431 URL <http://www.mivaii-eng.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青田 重利

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 安部 尚男

TEL 03-5649-0111

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,834	12.7	1,100	△23.4	1,183	△18.3	1,002	8.0
26年3月期	22,027	13.4	1,436	138.9	1,447	144.2	928	95.5

(注) 包括利益 27年3月期 1,936百万円 (87.7%) 26年3月期 1,031百万円 (6.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	14.73	—	7.1	3.5	4.4
26年3月期	13.64	—	7.3	4.7	6.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	35,157	15,011	42.7	220.51
26年3月期	31,665	13,175	41.6	193.53

(参考) 自己資本 27年3月期 15,011百万円 26年3月期 13,175百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	16	△441	△28	5,466
26年3月期	1,225	△530	391	5,921

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	136	14.7	1.1
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	136	13.6	1.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		17.0	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	65.1	100	△78.0	100	△78.8	200	△51.5	2.94
通期	41,000	65.1	1,000	△9.1	1,000	△15.5	800	△20.2	11.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	69,194,543 株	26年3月期	69,194,543 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,118,281 株	26年3月期	1,112,854 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	68,078,017 株	26年3月期	68,085,862 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	455	46.8	312	78.4	312	80.8	310	81.0
26年3月期	310	118.3	175	—	172	—	171	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	4.56	—
26年3月期	2.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	9,173	99.4	9,114	99.4	99.4	133.88		
26年3月期	9,162	97.6	8,941	97.6	97.6	131.33		

(参考) 自己資本 27年3月期 9,114百万円 26年3月期 8,941百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、当社は、平成27年4月1日にエム・エム プリッジ株式会社の株式の51%を取得し連結子会社といたしました。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	23
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
7. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) 生産、受注及び販売の状況(連結)	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れが懸念されたなか、個人消費の弱さなど一部に景気回復の遅れが見られたものの総じてみれば底固く、政府の各種経済対策の効果から雇用・所得環境の改善が続くなど、引き続き景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業につきましては、当連結会計年度の総発注量が前年同期比で下回り、受注競争は未だ激しく、現場労務費や資材価格の上昇基調が続くなど厳しい事業環境となりました。

このような環境下、当社グループは、グループの有する設計・計画・製作・架設力など総合エンジニアリング力を活かし、道路橋などの公共事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業、保全・補修事業、合成床版などのFRP事業などに注力し、受注、売上、利益を安定的に確保するための施策を継続的に推進しております。

当連結会計年度の受注高につきましては、技術提案力の強化、積算精度の向上、情報収集の強化など受注強化策を推進したことに加え、従来からの高難度工事に対する安全・高品質施工技術が高く評価され受注した案件もあり、323億51百万円（前年同期比46.9%増）となりました。

その具体的な内容は次のとおりであります。

橋梁では、国土交通省の新白木沢橋、三坂新田高架橋その2、庄川橋梁、養老ジャンクション本線橋、東京都の江北橋耐震補強工事その2、広島県の新八幡川橋、福岡県の沖端川大橋1工区、東日本旅客鉄道株式会社の新宿駅中央工事桁製作工事、第2白岩高架橋補強工事、茨城県日立市のみか北こ線橋、日本車輛製造株式会社の身延線常葉川B〇架設工事、九鉄工業株式会社の鹿児島本線折尾駅部B L P C桁仮受工事、鹿島建設株式会社他J Vの東京外かく環状道路トンネル構造円形鋼セグメントなどを、また建築他では株式会社竹中工務店他J Vの武蔵野の森総合スポーツ施設メインアリーナ屋根鉄骨工事、清水建設株式会社の東京スクールオブビジネス免震改修工事などを受注いたしました。

売上高につきましては、手持ち工事の生産・施工が順調に推移したことから、248億34百万円（同12.7%増）となりました。

その具体的な内容は次のとおりであります。

橋梁では、国土交通省の石狩川頭首左岸管理橋、曾波神高架橋、五霞高架橋その1工事、稲成高架橋、水島港渡河橋、筑後川橋、中日本高速道路株式会社の大宮川橋、西日本高速道路株式会社の高槻ジャンクション製作架設工事、首都高速道路株式会社の上部工補強工事1—110、東京都の蔵前橋長寿命化工事、千葉県妙典橋その1工事、愛媛県の九島大橋、京都府道路公社の野田川橋その2工事、東日本旅客鉄道株式会社の新小岩工事桁製作工事、東海旅客鉄道株式会社の東海道新幹線大規模改修工事、成田国際空港株式会社のターミナル前面高架橋他耐震補修工事などを、また建築他では鹿島建設株式会社の三菱重工業株式会社新製機組立工場新築工事、株式会社竹中工務店の東京タワー塔頂改修工事などを売り上げました。

損益につきましては、引き続き経営全般にわたるコスト削減に注力したものの、営業利益は11億円（同23.4%減）、経常利益は11億83百万円（同18.3%減）となり、当期純利益は10億2百万円（同8.0%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

わが国経済の見通しにつきましては、消費増税の影響の長期化や米国、欧州、新興国や資源国経済など海外景気の下振れが不安定要因として懸念されるものの、政府の各種経済対策の更なる効果が期待され、また、原油価格の大幅な下落による原材料コストの低下などから、引き続き景気は緩やかな回復基調で推移するものと予想されま

す。当業界を含む道路など社会インフラを担う建設業界におきましては、震災後、改めて公共事業の必要性が見直され、幹線道路のミッシングリンク解消ならびに防災・減災、老朽化対策の加速による国土強靱化の推進などに伴い引き続き安定した需要が期待され、また「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の一部改正（改正品確法）等の担い手三法の施行による収支改善も期待されるなど、受注環境に改善の兆しが見られます。しかしながら、依然として需給ギャップが大きく、激しい受注競争が続くものと思われま

す。当社グループは、グループが有する豊富な実績・技術力・架設力を最大限活かし、技術提案力、積算精度の更なる向上を図り、情報収集力を高め、総力を挙げて安定的な受注の確保に努めてまいります。また、設計・計画・製作から架設までの総合エンジニアリング力の強化と採算性の更なる向上を図ってまいります。

当社は、三菱重工業株式会社との間で平成26年11月7日に締結した株式譲渡契約書および株主間契約書に基づき、三菱重工業株式会社から、三菱重工グループ会社である三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社（現 エム・エムブリッジ株式会社）の株式の51%を平成27年4月1日に取得いたしました。今後は宮地エンジニアリング株式会社と共に橋梁を始めとした事業全般において、更なる発展を図る方策を継続して推進してまいります。

また、新規事業といたしましては、当社子会社の宮地エンジニアリング株式会社が長野県松本市の工場跡地に建設を進めてまいりました太陽光発電所が完成し、平成27年1月9日から発電を開始し、順調に稼働しております。

以上のような状況を踏まえて、平成28年3月期の連結業績につきましては、売上高410億円、営業利益10億円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円を予想いたしております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債および純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末と比較して34億91百万円増加し、351億57百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金が16億78百万円、投資有価証券が9億11百万円、リース資産が5億34百万円増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して16億55百万円増加し、201億45百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金が11億23百万円、リース債務が5億82百万円増加したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して18億36百万円増加し、150億11百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が9億3百万円、その他有価証券評価差額金が6億65百万円、土地再評価差額金が1億50百万円増加したためであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して4億54百万円減少し54億66百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16百万円の資金増加（前連結会計年度は12億25百万円の資金増加）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益10億5百万円、減価償却費3億47百万円、仕入債務の増加9億97百万円による資金増加、売上債権の増加16億78百万円、その他流動資産の増加4億78百万円による資金減少であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億41百万円の資金減少（前連結会計年度は5億30百万円の資金減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億15百万円、長期前払費用の取得による支出2億10百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、28百万円の資金減少（前連結会計年度は3億91百万円の資金増加）となりました。主な要因は、配当金の支払1億34百万円による資金減少であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	32.5	40.6	41.5	41.6	42.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.1	39.3	35.9	49.2	37.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	6.3	10.7	5.3	413.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.2	8.7	5.8	16.5	0.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。また、中長期的視点に立った、持続性の高い企業体質の確立と企業価値の向上を考慮した利益配分を行うことを基本方針といたしております。

当期末につきましては、1株当たり2円の期末配当を実施させて頂く予定であります。また、平成28年3月期の配当につきましても、1株当たり2円の期末配当を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

## ① 特定の製品への依存度について

当社グループの主力事業は橋梁等鋼構造物であり、公共事業が中心となっております。国・地方自治体の財政政策の動向等によっては、発注量・金額が抑制されて受注量・単価が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 主要原材料の価格変動・調達リスクについて

当社グループの主力事業である橋梁等鋼構造物工事は鋼材を主要原材料として使用しており、原材料価格の動向、また供給状況によっては価格の高騰、品不足からの工程遅延や採算悪化を生じる可能性があります。

## ③ 工場の操業に伴うリスク

当社グループは、千葉工場（千葉県市原市）を主たる生産拠点とし、大型機械設備を使用しております。このため重大な事故、また地震や台風などの自然災害などによる損壊・損傷など予期せぬ事態が生じた場合には、工場の操業に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 事故などの安全上のリスクについて

当社グループの主力事業である橋梁等鋼構造物工事は非常に大きな重量物を扱っております。また施工場所が市街地や道路、鉄道の営業線に近接することもあり、一旦事故が発生すると重大な事故に繋がるリスクがあります。

当社グループでは、事故防止について最善の努力を尽くしておりますが、万が一事故を起こした場合には直接的損害のほか社会的信用の失墜、発注機関からの指名停止措置などの行政処分を受ける可能性があります。

## ⑤ 法的規制について

当社グループは、事業を営むにあたって建設業法等の法的規制を受けております。法令等を遵守するよう努めておりますが、遵守できなかった場合には、発注機関からの指名停止措置などの行政処分、刑事処分、民事訴訟等により、損害賠償金等が発生した場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

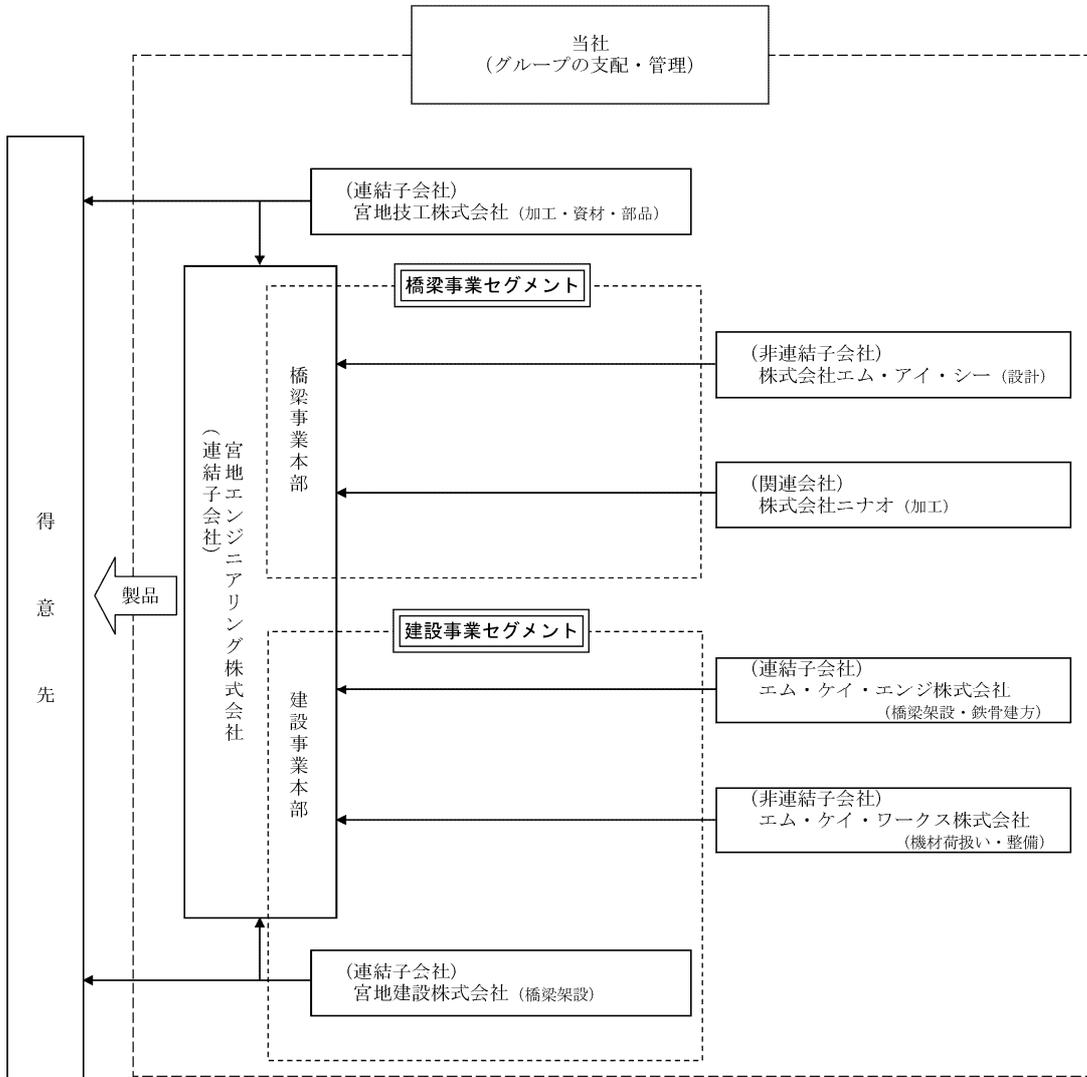
## ⑥ 製品の欠陥について

当社グループでは、品質管理に万全を期しておりますが、当社グループの施工物件に重大な瑕疵担保責任が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社および関連会社1社で構成され、橋梁、鉄骨等の鋼構造物の調査診断・点検、設計、製作、架設、補修・補強の請負、土木工事、プレストレストコンクリート工事の設計、施工・工事管理の請負を主として行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の事業の位置付けは系統図のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「鋼橋、建築、土木等社会インフラの建設・維持・補修の事業を通じて、豊かな国土と明るい社会創りに貢献する」ことを経営理念としております。この経営理念に基づき、コンプライアンス・リスク管理体制を整備・適切に運用して、公正な競争、社会や顧客のニーズに応える安全で優れた製品・施工・サービスを提供し、グループの持続的な成長の実現・維持を目指すとともに、株主・投資家をはじめ取引先、従業員、地域社会などのすべてのステークホルダーに対して企業としての社会的責任を全うできるよう努めてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、総合エンジニアリング力を有した企業グループとして広範囲にわたる橋梁技術に強みと特色を持ち、新設橋梁事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業を中心に事業収益の改善を図ってまいりました。

今後の見通しにつきましては、橋梁の受注環境に改善の兆しがありますものの、依然として需給ギャップが大きく、引き続き激しい受注競争が続くものと予想されます。また、海外景気の下振れなど国内景気を下押しするリスクもあり、当社グループを取り巻く事業環境は先行き不透明であることから、中長期的な予測は大変難しい状況となっております。

このような環境下、柱である新設橋梁事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業の更なる強化を図るとともに、今後積極的に展開される東日本高速道路、中日本高速道路、西日本高速道路、首都高速道路、阪神高速道路およびJRなどの大規模更新・大規模修繕を始めとした保全・補修事業、安定的需要が見込め有望な製品の多いFRP事業、および東京オリンピック開催に伴う関連需要が期待される建築・土木関連事業に経営資源を積極的に投入し経営基盤を強化して、一段の飛躍を図ってまいります。

当社グループは、株主の皆様、お客様ならびに関係各位のご期待にお応えし、グループとしての経営管理体制を一層強化し、安定した黒字体質を確固たるものとするよう努めてまいります。

グループの中核として宮地エンジニアリング株式会社に加えて平成27年4月1日から連結子会社となりましたエム・エムブリッジ株式会社と共に更なる事業発展を図ってまいります。エム・エムブリッジ株式会社は宮地エンジニアリング株式会社と大型案件に共同企業体を組成して応札するとともに、肌理細かな応札対応を展開し受注確率を高めてまいります。また、経済合理性を最大限追求することを基本に、製造部門の生産効率化を図るとともに、資機材の共同購入、技術の相互利用・共同開発、人材交流を進めるとともに、経費削減などを強力に進め、グループの企業価値を高めるとともに経営基盤の強化を期してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,983,898	5,530,370
受取手形・完成工事未収入金	10,244,768	11,923,265
未成工事支出金	※3 119,617	※3 127,127
材料貯蔵品	15,714	23,831
繰延税金資産	136,749	223,267
その他	302,392	796,956
流動資産合計	16,803,141	18,624,819
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 6,415,895	※2 6,288,963
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,116,989	△4,936,933
建物・構築物(純額)	1,298,906	1,352,029
機械・運搬具	7,854,972	7,654,816
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,128,572	△6,921,919
機械・運搬具(純額)	726,400	732,897
工具器具・備品	706,975	704,756
減価償却累計額及び減損損失累計額	△646,400	△621,236
工具器具・備品(純額)	60,575	83,520
土地	※1,※2 8,073,050	※1,※2 8,028,192
リース資産	365,021	964,185
減価償却累計額	△120,346	△184,559
リース資産(純額)	244,674	779,626
建設仮勘定	4,790	—
有形固定資産合計	10,408,396	10,976,266
無形固定資産	104,799	79,495
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,110,701	※2 5,022,045
関係会社株式	18,002	18,002
繰延税金資産	7,406	7,042
その他	287,847	492,088
貸倒引当金	△74,540	△62,540
投資その他の資産合計	4,349,417	5,476,638
固定資産合計	14,862,613	16,532,399
資産合計	31,665,755	35,157,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,059,291	6,182,408
短期借入金	※2 6,170,000	※2 6,350,000
未払金	162,445	196,858
未払法人税等	89,206	69,754
未成工事受入金	1,003,142	802,715
完成工事補償引当金	8,200	13,200
工事損失引当金	※3 395,600	※3 426,400
賞与引当金	212,865	247,734
労災補償引当金	39,450	-
その他	225,225	291,194
流動負債合計	13,365,428	14,580,266
固定負債		
長期借入金	※2 300,000	※2 300,000
リース債務	205,044	718,590
繰延税金負債	533,770	779,531
再評価に係る繰延税金負債	※1 2,106,395	※1 1,890,240
役員退職慰労引当金	39,918	35,198
退職給付に係る負債	1,845,489	1,730,579
資産除去債務	26,459	26,459
その他	67,698	84,595
固定負債合計	5,124,777	5,565,195
負債合計	18,490,206	20,145,461
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,225	3,746,215
利益剰余金	2,904,440	3,808,186
自己株式	△225,095	△226,241
株主資本合計	9,425,571	10,328,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	928,788	1,594,452
土地再評価差額金	※1 3,235,858	※1 3,386,713
退職給付に係る調整累計額	△414,669	△297,568
その他の包括利益累計額合計	3,749,977	4,683,597
純資産合計	13,175,548	15,011,758
負債純資産合計	31,665,755	35,157,219

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	22,027,809	24,834,728
完成工事原価	※2,※5 19,066,489	※2,※5 22,158,188
完成工事総利益	2,961,320	2,676,540
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,525,200	※1,※2 1,576,128
営業利益	1,436,119	1,100,411
営業外収益		
受取利息	2,616	3,057
受取配当金	66,423	78,291
受取賃貸料	25,929	32,729
スクラップ売却益	31,676	82,436
労災補償引当金戻入額	—	36,323
その他	40,942	27,166
営業外収益合計	167,588	260,004
営業外費用		
支払利息	74,458	69,513
異常操業損失	63,006	62,428
その他	18,660	45,371
営業外費用合計	156,124	177,313
経常利益	1,447,582	1,183,102
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	1,662	—
事業譲渡益	—	5,000
特別利益合計	1,662	5,000
特別損失		
固定資産除却損	※3 6,877	※3 3,651
減損損失	※4 606,902	※4 69,476
業務提携関連費用	33,793	108,260
その他	—	826
特別損失合計	647,573	182,215
税金等調整前当期純利益	801,672	1,005,887
法人税、住民税及び事業税	114,845	114,744
法人税等調整額	△241,622	△111,454
法人税等合計	△126,776	3,289
少数株主損益調整前当期純利益	928,448	1,002,597
当期純利益	928,448	1,002,597

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	928,448	1,002,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297,019	665,664
土地再評価差額金	△194,160	150,854
退職給付に係る調整額	—	117,101
その他の包括利益合計	※ 102,859	※ 933,619
包括利益	1,031,308	1,936,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,031,308	1,936,217

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	3,746,225	1,781,830	△223,473	8,304,582
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000,000	3,746,225	1,781,830	△223,473	8,304,582
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			928,448		928,448
自己株式の取得				△1,621	△1,621
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩			194,160		194,160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,122,609	△1,621	1,120,988
当期末残高	3,000,000	3,746,225	2,904,440	△225,095	9,425,571

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	631,768	3,430,019	—	4,061,787	12,366,370
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	631,768	3,430,019	—	4,061,787	12,366,370
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					928,448
自己株式の取得					△1,621
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩					194,160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	297,019	△194,160	△414,669	△311,809	△311,809
当期変動額合計	297,019	△194,160	△414,669	△311,809	809,178
当期末残高	928,788	3,235,858	△414,669	3,749,977	13,175,548

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	3,746,225	2,904,440	△225,095	9,425,571
会計方針の変更による累積的影響額			△4,715		△4,715
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000,000	3,476,225	2,899,724	△225,095	9,420,855
当期変動額					
剰余金の配当			△136,163		△136,163
当期純利益			1,002,597		1,002,597
自己株式の取得				△1,178	△1,178
自己株式の処分		△10		32	21
土地再評価差額金の取崩			42,027		42,027
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10	908,461	△1,145	907,305
当期末残高	3,000,000	3,746,215	3,808,186	△226,241	10,328,160

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	928,788	3,235,858	△414,669	3,749,977	13,175,548
会計方針の変更による累積的影響額					△4,715
会計方針の変更を反映した当期首残高	928,788	3,235,858	△414,669	3,749,977	13,170,833
当期変動額					
剰余金の配当					△136,163
当期純利益					1,002,597
自己株式の取得					△1,178
自己株式の処分					21
土地再評価差額金の取崩					42,027
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	665,664	150,854	117,101	933,619	933,619
当期変動額合計	665,664	150,854	117,101	933,619	1,840,925
当期末残高	1,594,452	3,386,713	△297,568	4,683,597	15,011,758

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	801,672	1,005,887
減価償却費	344,448	347,851
減損損失	606,902	69,476
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△12,000
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	3,700	5,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△380,900	30,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,685	34,868
労災補償引当金の増減額 (△は減少)	—	△39,450
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,441,343	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19,794	△4,720
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,430,820	△2,525
受取利息及び受取配当金	△69,039	△81,348
支払利息	74,458	69,513
為替差損益 (△は益)	△160	△153
有形固定資産除却損	6,877	3,651
売上債権の増減額 (△は増加)	△470,237	△1,678,496
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	50,663	△7,510
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	7,827	△8,117
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△103,855	△478,557
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,004,915	997,645
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△171,127	△200,427
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△322,474	48,764
その他	△32,982	4,299
小計	1,351,055	104,451
利息及び配当金の受取額	69,976	83,377
利息の支払額	△74,651	△69,513
法人税等の支払額	△125,784	△135,284
法人税等の還付額	4,813	33,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,225,408	16,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,013	△1,011
投資有価証券の取得による支出	△307,724	—
有形固定資産の取得による支出	△220,238	△215,402
有形固定資産の除却による支出	△305	△765
無形固定資産の取得による支出	△5,154	△15,141
貸付けによる支出	△2,710	△1,997
貸付金の回収による収入	7,059	12,005
長期前払費用の取得による支出	—	△210,038
敷金及び保証金の差入による支出	△4,193	△15,672
敷金及び保証金の回収による収入	3,197	6,190
保険積立金の積立による支出	△960	△960
その他	6,062	923
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△530,979</b>	<b>△441,868</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	180,000
長期借入れによる収入	300,000	—
リース債務の返済による支出	△57,173	△72,829
自己株式の売却による収入	—	21
自己株式の取得による支出	△1,621	△1,178
配当金の支払額	—	△134,796
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>391,205</b>	<b>△28,782</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>106</b>	<b>33</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,085,739	△454,540
現金及び現金同等物の期首残高	4,835,485	5,921,225
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,921,225	※ 5,466,685

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

宮地エンジニアリング(株)

宮地建設(株)

宮地技工(株)

エム・ケイ・エンジ(株)

## (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

(株)エム・アイ・シー

エム・ケイ・ワークス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について、持分法を適用しておりません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)エム・アイ・シー、エム・ケイ・ワークス(株)）及び関連会社（(株)ニナオ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ロ) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 7～51年

機械・運搬具 2～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- ハ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 完成工事補償引当金  
完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- ハ 工事損失引当金  
当連結会計年度末の手持工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、同時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、当連結会計年度末後の損失見積額を計上しております。
- ニ 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ホ 労災補償引当金  
労働災害のため、将来において発生する可能性が高い費用の見積額を計上しております。
- ヘ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準または給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定率法により按分した額、または、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。  
なお、工事進行基準による完成工事高は、24,431,157千円であります。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準または給付算定式基準を継続し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4,715千円増加し、利益剰余金が4,715千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は21,736千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 事業用土地の再評価

一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額で算出しております。

再評価実施日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,654,764千円	1,688,175千円

## ※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物・構築物	181,092千円	229,325千円
土地	7,265,701	7,200,401
投資有価証券	2,350,913	2,987,048
合計	9,797,707	10,416,774

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	6,120,000千円	6,300,000千円
長期借入金	300,000	300,000
合計	6,420,000	6,600,000

## ※3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	11,637千円	167千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料諸手当及び賞与	585,614千円	615,277千円
旅費交通費	116,703	123,684
退職給付費用	69,674	64,471

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	50,849千円	54,252千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	3,663千円	1,310千円
機械・運搬具	2,786	1,412
工具器具・備品	122	162
撤去費用	305	765
計	6,877	3,651

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

会社名	用途	種類	場所
宮地エンジニアリング株式会社	鋼構造物 生産設備	建物、構築物、機械装置、車両 運搬具、工具器具、備品及び土地	長野県松本市
宮地エンジニアリング株式会社	遊休資産	電話加入権	東京都中央区、他

当社グループは、まず当社及び連結子会社別にグルーピングを行い、さらにそれぞれの連結子会社において事業用資産、個別の賃貸用不動産、共用資産にグルーピングを行っております。そのうち連結子会社宮地エンジニアリング株式会社は、社内管理単位である事業本部単位にグルーピングを行い、さらに各事業本部の中で、工場別、個別の賃貸用不動産、共用資産にグルーピングを行っております。

宮地エンジニアリング株式会社における資産グループのうち、長野県松本市における資産につきましては、橋梁等の鋼構造物の事業環境を踏まえた将来計画を見直した結果、土地及びその他有形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。また、電話加入権につきましても帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

回収可能価額は、土地につきましては固定資産税評価額により評価し、その他の有形固定資産につきましては、使用価値を零として算定しております。電話加入権につきましては、休止中のものは相続税評価額により評価し、廃止したものは使用価値を零として算定しております。

(減損損失の内訳)

減損損失の内訳は、土地301,678千円、建物・構築物192,742千円、機械・運搬具63,128千円、工具器具・備品9,449千円、撤去費用見積額27,000千円、電話加入権12,902千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

会社名	用途	種類	場所
宮地エンジニアリング株式会社	遊休資産	土地及び電話加入権	長野県松本市、他

当社グループは、まず当社及び連結子会社別にグルーピングを行い、さらにそれぞれの連結子会社において事業用資産、個別の賃貸用不動産、共用資産にグルーピングを行っております。そのうち連結子会社宮地エンジニアリング株式会社は、社内管理単位である事業本部単位にグルーピングを行い、さらに各事業本部の中で、工場別、個別の賃貸用不動産、共用資産にグルーピングを行っております。

宮地エンジニアリング株式会社における資産グループのうち、遊休となっている長野県松本市他の土地及び電話加入権につきましては時価が著しく下落したため、土地及び電話加入権の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(69,476千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地68,774千円、電話加入権701千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地につきましては固定資産税評価額に基づいて、また電話加入権につきましては相続税評価額に基づいて測定しております。

## ※5 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
△380,900千円	30,800千円

(連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	461,497千円	913,452千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	461,497	913,452
税効果額	△164,477	△247,787
その他有価証券評価差額金	297,019	665,664
土地再評価差額金：		
税効果額	△194,160	150,854
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	44,838
組替調整額	—	72,262
税効果調整前	—	117,101
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	—	117,101
その他の包括利益合計	102,859	933,619

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	69,194	—	—	69,194
合計	69,194	—	—	69,194
自己株式				
普通株式(注)	1,104	8	—	1,112
	1,104	8	—	1,112

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	136,163	利益剰余金	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	69,194	—	—	69,194
合計	69,194	—	—	69,194
自己株式				
普通株式（注）	1,112	5	0	1,118
	1,112	5	0	1,118

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	136,163	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	136,152	利益剰余金	2	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	5,983,898千円	5,530,370千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△62,673	△63,684
現金及び現金同等物	5,921,225	5,466,685

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	306,540	302,472	△4,068
	(3) その他	—	—	—
	小計	306,540	302,472	△4,068
合計		306,540	302,472	△4,068

## 2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,434,516	1,967,770	1,466,745
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,434,516	1,967,770	1,466,745
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	212,367	235,998	△23,631
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	212,367	235,998	△23,631
合計		3,646,883	2,203,769	1,443,114

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 157,277千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	304,511	304,046	△465
	(3) その他	—	—	—
	小計	304,511	304,046	△465
合計		304,511	304,046	△465

## 2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,560,335	2,203,769	2,356,566
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,560,335	2,203,769	2,356,566
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		4,560,335	2,203,769	2,356,566

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 157,197千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁、鉄骨等の鋼構造物の調査診断・点検、設計、製作、架設、補修・補強の請負ならびに土木工事、プレストレストコンクリート工事の設計、施工・工事管理の請負を主として行っております。当社は事業会社である宮地エンジニアリング株式会社及び宮地建設株式会社等の支配、管理を目的とする持株会社であります。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「橋梁事業」、「建設事業」の2つを報告セグメントとしております。

「橋梁事業」とは、宮地エンジニアリング株式会社の橋梁事業本部で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、その他鋼構造物の製作・現場施工、FRP構造物の販売等を行っております。

「建設事業」とは、宮地エンジニアリング株式会社の建設事業本部及び宮地建設株式会社で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の現場施工、プレストレストコンクリート橋梁、その他土木事業、大空間・超高層建築物、鉄塔、煙突、工場建物、既設構造物の耐震・免震工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	橋梁事業	建設事業				
売上高						
外部顧客への売上高	10,978,953	11,069,836	43,553	22,092,343	△64,534	22,027,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	980,214	678,141	1,478,545	3,136,901	△3,136,901	—
計	11,959,168	11,747,977	1,522,099	25,229,245	△3,201,436	22,027,809
セグメント利益	257,571	1,165,561	196,038	1,619,170	△183,051	1,436,119
セグメント資産	23,626,123	12,680,452	9,400,330	45,706,905	△14,041,150	31,665,755
セグメント負債	18,291,650	4,105,515	388,767	22,785,933	△4,295,727	18,490,206
その他の項目						
減価償却費	270,753	73,422	2,636	346,812	△2,364	344,448
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	195,240	80,540	—	275,780	—	275,780

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)及び重要性が乏しい子会社であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額△38,502千円、セグメント間取引消去△9,961千円及び全社費用△134,587千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	橋梁事業	建設事業				
売上高						
外部顧客への売上高	14,469,258	10,224,377	84,574	24,778,209	56,518	24,834,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	389,212	1,037,627	1,602,072	3,028,912	△3,028,912	—
計	14,858,470	11,262,004	1,686,646	27,807,122	△2,972,393	24,834,728
セグメント利益又は損 失(△)	△27,938	1,097,635	321,582	1,391,279	△290,867	1,100,411
セグメント資産	25,848,588	13,025,876	9,456,608	48,331,073	△13,173,853	35,157,219
セグメント負債	20,039,075	3,388,231	264,127	23,691,434	△3,545,973	20,145,461
その他の項目						
減価償却費	268,947	79,247	2,349	350,544	△2,693	347,851
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	841,556	130,114	672	972,343	—	972,343

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)及び重要性が乏しい子会社であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額9,400千円、セグメント間取引消去△158,210千円及び全社費用△142,056千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,814,569	橋梁事業、建設事業

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	8,072,721	橋梁事業、建設事業
西日本高速道路株式会社	2,725,451	橋梁事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	橋梁事業	建設事業	合計
減損損失	599,619	7,282	606,902

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	橋梁事業	建設事業	合計
減損損失	69,476	—	69,476

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	193.53円	220.51円
1株当たり当期純利益金額	13.64	14.73

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	928,448	1,002,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	928,448	1,002,597
期中平均株式数(千株)	68,085	68,078

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、平成26年11月7日付で締結した株式譲渡に関する契約に基づき、平成27年4月1日にエム・エムブリッジ株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エム・エムブリッジ株式会社(平成27年4月1日付で三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社から社名変更)

事業の内容 橋梁、沿岸構造物等の製造、据付、販売及び修理

## (2) 企業結合を行った理由

従来から共同企業体での鋼橋の製作・施工等を通じ、長年にわたり信頼、協力関係を築いてまいりましたが、今後の橋梁事業の持続的成長発展のためには、更なる技術力の集積・向上、経営の合理化・効率化による収益力強化が必要との考えで一致し、鋼橋部門でこれまで築き上げてきた実績をもとに、得意分野の補完性を活かし、技術力、営業力、コスト競争力でシナジーを発揮し、新設橋梁のみならず大規模修繕・大規模更新が期待される保全事業などを含めた橋梁事業全般において、共同で更なる事業展開を図る方策を検討していくためであります。

## (3) 企業結合日

平成27年4月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

エム・エムブリッジ株式会社

## (6) 取得した議決権比率

51%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の51%を取得したためであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 331,500千円

取得原価 331,500

## 3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 21,736千円

## 4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	152,940	99,459
売掛金	34,650	33,480
前払費用	2,687	1,988
繰延税金資産	216	240
未収入金	33,047	60,728
その他	35,074	73,531
流動資産合計	258,615	269,427
固定資産		
有形固定資産		
建物	638	507
工具器具・備品	26	26
有形固定資産合計	665	533
投資その他の資産		
関係会社株式	8,899,749	8,899,749
その他	3,240	3,695
投資その他の資産合計	8,902,989	8,903,444
固定資産合計	8,903,654	8,903,978
資産合計	9,162,270	9,173,406
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	170,000	—
未払金	49,734	58,029
その他	675	706
流動負債合計	220,409	58,736
固定負債		
役員退職慰労引当金	630	630
固定負債合計	630	630
負債合計	221,039	59,366
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	2,597,947	2,597,947
その他資本剰余金	3,498,834	3,498,823
資本剰余金合計	6,096,782	6,096,771
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	175,579	349,544
利益剰余金合計	175,579	349,544
自己株式	△331,130	△332,276
株主資本合計	8,941,230	9,114,039
純資産合計	8,941,230	9,114,039
負債純資産合計	9,162,270	9,173,406

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
受取配当金	170,000	310,000
経営指導料	140,000	145,000
売上高合計	310,000	455,000
売上総利益	310,000	455,000
販売費及び一般管理費	134,587	142,056
営業利益	175,412	312,943
営業外収益		
受取利息	3	7
その他	15	124
営業外収益合計	18	131
営業外費用		
支払利息	2,507	542
その他	89	4
営業外費用合計	2,597	547
経常利益	172,834	312,527
税引前当期純利益	172,834	312,527
法人税、住民税及び事業税	1,521	2,422
法人税等調整額	15	△24
法人税等合計	1,536	2,398
当期純利益	171,297	310,129

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000,000	2,597,947	3,498,834	6,096,782	4,281	△329,509	8,771,554	8,771,554
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益					171,297		171,297	171,297
自己株式の取得						△1,621	△1,621	△1,621
自己株式の処分								
当期変動額合計	—	—	—	—	171,297	△1,621	169,676	169,676
当期末残高	3,000,000	2,597,947	3,498,834	6,096,782	175,579	△331,130	8,941,230	8,941,230

当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000,000	2,597,947	3,498,834	6,096,782	175,579	△331,130	8,941,230	8,941,230
当期変動額								
剰余金の配当					△136,163		△136,163	△136,163
当期純利益					310,129		310,129	310,129
自己株式の取得						△1,178	△1,178	△1,178
自己株式の処分			△10	△10		32	21	21
当期変動額合計	—	—	△10	△10	173,965	△1,145	172,808	172,808
当期末残高	3,000,000	2,597,947	3,498,823	6,096,771	349,544	△332,276	9,114,039	9,114,039

## 7. その他

## (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成27年3月2日の「当社ならびに当社子会社の代表取締役、役員等の変動および組織改正に関するお知らせ」および平成27年3月20日の「社外取締役制度の導入および当社役員等の変動に関するお知らせ」にて公表しております。

## (2) 生産、受注及び販売の状況(連結)

## ① 生産の状況

(単位:千円)

製品別	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
橋梁	19,353,474	87.9	22,368,547	90.1
建築他	2,658,776	12.1	2,447,007	9.9
合計	22,012,251	100.0	24,815,554	100.0

## ② 受注の状況

(受注高)

(単位:千円)

製品別	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
橋梁	19,983,788	90.8	26,502,858	81.9
建築他	2,034,901	9.2	5,848,448	18.1
合計	22,018,689	100.0	32,351,306	100.0

(受注残高)

(単位:千円)

製品別	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)		当連結会計年度末 (平成27年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
橋梁	24,207,993	93.9	28,364,970	85.2
建築他	1,566,606	6.1	4,926,206	14.8
合計	25,774,599	100.0	33,291,177	100.0

## ③ 販売の状況

(単位:千円)

製品別	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
橋梁	19,356,480	87.9	22,345,880	90.0
建築他	2,671,328	12.1	2,488,847	10.0
合計	22,027,809	100.0	24,834,728	100.0

※ 橋梁とは、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、プレストレストコンクリート橋梁、FRP構造物、その他土木事業であります。

建築他とは、大空間・超高層建築物、鉄塔、煙突、工場建物、その他鋼構造物の製作・現場施工、既設構造物の耐震・免震工事、その他の事業であります。